

区の評価及び意見(区役所地域担当)

【生野区】 (受託者: コリアジャパンセンター、関西国際交流団体協議会、大阪NPOセンター 共同体)

1 取組実績の評価(1)

項目		ア 支援実績に対する評価	イ 支援の有効性に対する評価	ウ 課題分析と改善策等に対する評価
事業の実施状況	(1)「地域課題への取組」にかかる支援の実施状況	まちカフェの中から子育てや空家等の地域課題についてチームができ、それを地域にうまくつなげていくことができた。今後、地域アンケートを実施することで、さらに地域課題が浮き彫りになることを期待している。	100歳体操や子ども食堂のような、地域課題に即した取組も広がってきており、評価できる。	まちづくりセンターが行った支援により、徐々にではあるが、将来像の共有ができた地域も増えてきており、それぞれの地域に合った自律の形を想定して支援することは評価できる。
	(2)「つながりの拡充」にかかる支援の実施状況	まちカフェを毎月開催し、そこから新たな担い手候補が生まれてきている。まちカフェのような幅広い大きな取組以外にも、地域の実情に応じてこれまでつながりのなかった人を地域に紹介する等、徐々につながりが拡充されてきている。さらに、支援員の人脈やSNSの発信により、様々な人たちが参加し、新たな取組が生まれていることは評価できる。	新たな担い手として地域に入り込んで活動に取り組んでいる方も出てきており、また、NPO等と連携した事業が実施される等、つながりの拡充に向けて少しずつ実績が出てきており、大いに評価できる。	外部からの参画を受け入れ難い雰囲気が多く残っており、まず共存することから始めることは、スムーズに受け入れてもらえるための最初のステップであると、区役所もそのように考えている。ブロック単位での活動については、今後どのように有効な支援策をうっていかのか具体的に検討いただきたい。また、新たな担い手を受け入れられない場合、役員等の年齢を考えれば組織を運営することが非常に厳しい状況になる等、現実を見据えたことも訴えていってもらいたい。
	(3)「組織運営」にかかる支援の実施状況	ブログが未開設であった地活協に対し、機材の購入の相談等も含めたきめ細かい支援を続けた結果、ブログの開設につながった。動画を活用した広報による地域活動の紹介やLINE@勉強会等、ICTを活用した広報支援がなされている。	「動画サイト」を使った地域活動の紹介により、取り組み内容や実績がイメージしやすくなり、地活協の広報という組織運営のみならず、地域のモチベーションのアップにつながったことは大いに評価できる。	ICTを活用した広報を進める一方、広報ターゲットに応じた広報の仕方について検討されており、今後より良い広報となるよう支援を続けてほしい。
	(4)「区独自取組」にかかる支援の実施状況 <small>(区が「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」において設定したものの)</small>	前年度に引き続き、まちづくりセンターの支援により、ブロック単位での広報紙の発行や事業が継続して実施されていることは評価できる。会議進行についても、必要に応じてファシリテートする等、円滑な進行を支援した。	ブロック事業やブロック広報紙については、概ね前年度と変わりはないが、会議のファシリテートにより地域間で本音をぶつけ合える機会も増えてきており、今後の可能性に期待したい。	地域がやらされ感を感じるのではなく、積極的にブロック単位の活動に取り組めるよう、連携・協働する意義等を伝えながら意識改革を中心とした引き続きの支援をお願いしたい。

2 取組実績の評価(2)

項目		ア 支援実績に対する評価	イ 支援の有効性に対する評価	ウ 課題分析と改善策等に対する評価
事業の実施体制等	(1)自由提案による地域支援の実施状況 <small>(企画提案書(事業計画書)等で受託者が提案したもの)</small>	まちづくりセンターは地活協の「自律」への支援をしているのであって、単に会計等地活協運営のお手伝いをするものではないことをきちんと伝え、たうえで真の自律に向けた支援をしている。	会計等地活協運営を中心とした支援から、地域課題への取組・つながりの拡充を中心とした支援にシフトしたことで、地域内で混乱を招いた一面はあったものの、徐々に地域内で理解され始めてきていると感じている。	まちづくりセンターの本来の支援内容について、区役所から地域に十分に伝えきれていなかった点は区役所側の課題でもある。今後も区役所と連携しながら、粘り強い支援をお願いしたい。
	(2-1)スーパーバイザー、アドバイザー及び地域まちづくり支援員の体制	支援員がお互いの長所を活かして活動しており、業務責任者・外部アドバイザーとも密に連携できていた。	支援員は皆生野区に関係のある人間であり、地域に入っていきには非常に有効であった。	各地域の状況に左右される点もあるが、積極的な支援ができなかった地域も存在するので、支援員の役割分担等を見直す余地はあると考える。
	(2-2)フォロー(バックアップ)体制等	各種イベントで適宜外部アドバイザーも参加する等、必要に応じた連携が十分はかられていた。また、支援員間でも連携・協力体制がとれていた。	支援員では対応できないノウハウ等を外部アドバイザーは有しており、有効であった。	外部アドバイザーとの連携をより一層深め、さらなる支援を期待している。
	(3)区のマネジメントに対応した取組	区の地域担当者とまちづくりセンターとの連携も強化され、区とまちづくりセンターの定例会議もより充実した内容となっており、一体となって取組が進められている。	まちづくりセンターの強みを活かして支援しており、有効であった。	分析のとおり、さらなる連携が不可欠であり、今後一層の連携強化をお願いしたい。

3 区の方針・戦略を踏まえた今年度の重点支援策(取組)に関する評価

支援策(取組)名称	ア 支援実績に対する評価	イ 支援の有効性に対する評価	ウ 課題分析と改善策等に対する評価
事業企画・運営に関する支援	必要に応じて外部からのNPO等に事業に参画してもらおう等、地域の要望に即した支援がなされた。 民間助成金情報については、地域からの要望も多く、さらなる積極的な情報提供が求められている。	それぞれの個別の支援が地域課題の解決や担い手の確保等につながっており、評価できる。	分析通りであり、共同体としての強みを活かして今後もさらなる支援を期待している。
生野区の未来を想う交流会「まちカフェ」開催	原則毎月開催されており、まちカフェから子育てチーム、空家チーム等、地域課題に即したグループも誕生している。	夏休み子どもお楽しみDAYの開催や地域の会館活用に関する提案等、成功事例も出てきており、これらの積み重ねが大変有効であると考ええる。	今後先細りすることのないようさらなる継続と、今後はまちカフェの参加者や新たに生まれたチームをどう地域に受け入れてもらうか、その点に力を入れて取り組んでいただきたい。
子どもの居場所づくり事業	子どもの居場所づくりワークショップの司会進行や、まちカフェを実施したことにより「いくすく子ネクト」が新たに生まれたことは評価できる。	冬休みに子どもの居場所づくりに関するイベントを実施した地域や、新しい取組を検討している地域や団体があり、評価できる。	分析通りであり、既存団体と協力していくことは不可欠であり、取組に対する理解と相互協力していくことにより事業効果を高めてほしい。
SNS・動画等を利用した地域情報発信支援	年度当初から、メッセージ性の強い動画を作成する等、積極的な情報発信がなされた。	「動画サイト」を使った地域活動の紹介により、取り組み内容や実績がイメージしやすくなり、地域のモチベーションのアップにつながったことは大いに評価できる。(再掲)	ICTを活用した情報発信は広く発信でき、効果的であることは認識しているが、他の発信手段も適宜活用しつつ、より効果的な情報発信をお願いしたい。
ニュースレター「生野区まちづくり便り」発行	発行時期にあわせた効果的なメッセージとなっており、地域へまちづくりセンターの思いを伝える効果的な手段となっている。	目に見えた効果はまだあまり感じられないが、粘り強く繰り返しメッセージを発信することで、地域の意識改革につながると考えている。	分析にあったように、きちんと目を通してもらえるよう内容を工夫しながら、発行部数の増加につなげていってほしい。 また、郵送だけでなく、手渡しすることにより関係性を深めることも考えられるので、より効果的な周知方法を検討してもらいたい。

4 取組効果の評価(アウトカムに対する評価) [上記3の内容も含めて]

項目	ア 取組効果に対する評価	イ 問題点の要因分析に対する評価	ウ 今後の改善策等に対する評価
(1) アンケート調査 ・地域が自律的に運営されていると感じている割合 50%以上 ・課題やニーズに応じて中間支援組織から支援を受けていると感じている割合 60%以上 ・地域にさまざまな活動主体が参画し、一体となって運営されていると感じている割合 60%以上	まちづくりセンターと関わりの強い役員等に限らず、できる限り幅広くアンケートを実施したことで、前年度と比べてアンケートの数字が下がったと思われるが、目標を達成できなかったものもあった。	地域活動に関わっている人が一部の役員等に限られていることや役員改選により地活協のことが理解されていないことも背景にあると考えられる。	まちづくりセンターの支援内容が今年度大きく変わったが、その点について区役所の周知が十分でなかったこともアンケート結果に影響していると考えており、区役所とまちづくりセンターで連携しながら改善に努めていきたい。
目標等の達成状況 (2) 「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組」の達成状況	(2-1) 「地域課題への取組」の達成状況 100歳体操や子ども食堂等、地域課題に即した取組も広がってきているが、一部役員(場合によっては1人)以外に地域課題の解決という地活協の理念・目的が理解されていない。	地活協の活動の大半を補助金に頼っている現状があり、それゆえに新しい事業を実施できない面もあり、自主財源の獲得にも積極的な支援が必要。 法人化については、法人格を取得することの意義をまず周知してほしい。	他の人に役割分担してもらうことに遠慮があり(忙しいと嫌がられる等)実現できていないケースが多いため、担い手の確保に関する効果的な支援も必要。
	(2-2) 「つながりの拡充」の達成状況 構成団体以外のNPO法人や福祉施設等が事業に参画する機会が増えてきており、徐々にではあるがつながりの拡充がはかられている。 また、ブログ等の広報チームの結成も盛んであり、地域内でのつながりも深まってきている。	地域行事への動員等、やらされ感を持っている担い手も多く、また、新たな取組や新たな担い手の加入を受け入れにくい地域もあり、それらの者の意識を変えていくことも必要。	改善策としてどれも必要な取組であると考えているが、現在地域活動の中心を担っている方たちの意義や役割が急になくなってしまわないよう、少しずつ取組を進めていってほしい。 新たな担い手や団体が参加したことにより成功した事例等を周知することで、新たなつながりが事業効果を高めることを知ってもらおうことも、つながりの拡充に効果的であるので、そのような取組にもさらに力を入れていただきたい。
	(2-3) 「組織運営」の達成状況 組織運営の基礎的な面は概ね達成できているが、財産台帳の作成等については区からの周知が不十分だったこともあり、今後は区役所と連携した取組が必要。	概ね分析通りであるが、監事は会計監査については意識して監査できているものの、業務監査という点が十分に理解できていない。	前年度に監事の役割勉強会を開催したが、内容が難解であり理解されなかったこともあり、平易で読みやすい監査マニュアルとなるよう検討されたい。
	(2-4) 「区独自取組」の達成状況 地活協を横断した会議や事業等が継続して実施できている。 地活協同士で学びあうことで、今後の地域活動に良い効果が見込まれることは評価できる。	目標は達成しているものの、地活協を横断した取組みの必要性や重要性の理解が不十分であると感じる。	議事録を自らとるといふ、基本的なところから変えていこうとする戦略は評価でき、今後粘り強く支援を続けていただきたい。
(3) その他の効果のあった内容	支援員が生野区と関わりを持っていることから、人とのつながりも多く、そこをうまく活用した取組ができています。	まちづくりセンターの発信が地域の見本となっており、また、まちカフェの開催により新たな担い手やつながりが生まれていることは評価できる。	年度当初は、まちづくりセンター＝会計等の地活協運営に関する支援と考えている地活協が多く、真の自律のための支援であることがなかなか浸透しなかった。それゆえ、紙媒体で「まちセンのメニュー(仮)」を作成することは有効な改善策であると考ええる。

5 総合評価

総合評価	(1) 地域課題等の把握・分析・整理	積極的に地域に出向き、地域の実情はよく把握されている。個別の取組も充実しており、まちづくりセンターでの課題等把握はできているが、一方で地活協にその課題等を認識してもらうことも必要である。そのための方策として、ワークショップの開催等も検討いただきたい。
	(2) 目標(支援策)の明確化とそこに向けた戦略・シナリオの策定	「地域カルテ」という形にすることで、地域の方とも現状や問題点を共有でき、非常に有効な手段となりうるため、区役所も一体となって早急に進めていきたい。ただし、地域カルテの作成の手順は評価できるが、1年かけてカルテを作成するだけでなく、課題を解決するための事業計画の作成をめざしてほしい。 ブロック単位での活動は区役所主導で行われている面も否めず、そこを変えていくことは難しいとは感じているものの、今後の可能性広げていくような粘り強い支援を期待している。
	(3) 区のマネジメントに合った取組	地活協の自律支援に関する取組はもちろん、NPO等の取組についても、まちづくりセンターの特性や長所を活かした連携がなされており、今後より一層区役所との連携を深めて一緒にまちづくりに携わっていただきたい。
総合評価	総合評価(全体)	会計等地活協運営を中心とした支援から、地域課題への取組・つながりの拡充を中心とした支援にシフトしたことで混乱もあった中、ぶれずに粘り強く支援を続けたことで、ようやく地域に対して地活協のめざすべき姿や現状が認識されてきたところであると感じている。 積極的な支援の結果、自律運営に向けて取組を進めている地活協とそうでないところとの差が顕著に現れてきており、支援を受け入れ難い地活協に対してはアプローチの方法を工夫していく必要がある。 生野区内外で多くのつながりを持っており、それを活かしたつながりの拡充がはかられつつあるが、現在の役員等との引き合わせも考慮に入れつつ、地活協の真の自律に向けた取組を区と一体となって進めていただきたい。